

円高に関連した業況感に関する主なコメント（23年11月調査）

《製造業》

- 会員企業の多くが大手企業の下請業者であることから、円高については現状は直接の影響はなく、受注量にも大きな変化は見られない（秋田県）
- 円高の影響で、自動車等の輸出関連の下請部品メーカーは資金繰りが厳しくなっている（宮城県）
- 円高、タイの洪水被害、欧州危機など問題が山積しており、安定した受注を維持できるか不透明である（神奈川県）
- 大手企業の一次下請業者は円高により業況悪化の傾向にあるが、現在のところ、さらに下請の孫請業者には円高の影響は出ていない（山梨県）
- 円高の影響や、中国等の安価製品との価格競争により、利益が減少している（和歌山県）
- 自動車部品関連の中小下請企業においては、まだ円高やタイの洪水の影響による減産などの動きは出ていない模様（広島県）
- 機械製造業では、円高の影響により、韓国企業にコスト面での国際競争力でさらに差をつけられている（香川県）
- 小規模零細企業は円高の影響をあまり受けていないが、大手企業からの受注単価の下落などから利益率を圧迫しており、総じて厳しい状況が続いている（愛媛県）
- 造船関連は引き続き円高の影響を受けており、中国や韓国の企業との受注競争が依然として厳しい（長崎県）
- 円高の影響で大手企業が国内での生産量調整を開始しており、10月、11月と受注が急速に減少した（大分県）
- 中小企業の規模では円高メリットは限定的であり、原材料の高騰を補うほどではなく、消費マインドの低迷もあり利益が減少している（沖縄県）

《小売業》

- 大手業者においては円高による好影響もあるように思われるが、中小の小売業者においては円高による影響はほとんどない（山梨県）
- 円高による輸入価格低下のメリット以上に原材料価格高騰のデメリットが大きいため、厳しい状況である（愛知県）

《卸売業》

- 円高や原材料価格の高止まりなどにより経営環境は厳しい（岐阜県）
- 円高の影響により主要な造船所の売上げが低迷していることから、資材等を納入している商社への発注が減少している（長崎県）

《運輸業》

- 円高で燃料価格の高騰はひと段落しているものの、同業者間の競争激化により二極化が進み、中小企業ほど収益が悪化しており業況は悪い（京都府）
- 円高による燃料価格の低下が収益改善の糸口ではあるが、その効果が表れるのはこれからである（鳥取県）
- 円高にも関わらずガソリン価格は下落していないことから、依然として利益を圧迫している（山口県）